

本州一のさんまの水揚げで
魚市場はにぎわいます！

三陸・大船渡夏まつり
市議会で道中おどりに参加

タイルアートで防波堤を彩る
サン・アンドレス公園



リアス・ウェーブ・フェスティバル2024 キッズ茶会
未来を担う子どもたち。みんながんばれ！

🌊 おおふなと 市議会だより

令和6年
第3回定例会

No.160

令和6年10月21日発行

Ofunato City Council

02 令和6年第3回定例会
05 一般質問・答弁
13 全員協議会

13 議会のうごき
16 活動日誌・市議会からのお知らせ

大船渡市議会

🔍 検索

<https://www.city.ofunato.iwate.jp/site/gikai/>

令和6年

第3回定例会



令和6年第3回定例会は、9月6日から26日までの会期で開かれ、令和5年度一般会計・特別会計・公営企業会計の各決算を全会一致で認定しました。また令和6年度一般会計補正予算など、議案等27件、請願1件、発議案2件を可決、同意決定しました。

可決した主な議案

大船渡市立中学校設置に関する条例の一部を改正する条例について

○大船渡中学校と末崎中学校を統合し、統合後の中学校の名称を「大船渡中学校」と定めるものです。

※この条例は、令和7年4月1日から施行します。

大船渡市立学校給食共同調理場設置条例の一部を改正する条例について

○末崎学校給食共同調理場を「廃止しようとするものです。

※この条例は、令和7年4月1日から施行します。

財産の取得に関し議決を求めることについて（追認）

○議会の議決を経ずに、小学校の教師用の指導書及び指導資料（1,138点、合計3,110万6,570円）を取得したことについて、議会の追認を得ようとするものです。

同意決定

○大船渡市固定資産評価審査委員会委員

及び大船渡市教育委員会委員、ならびに人権擁護委員の推薦に関し同意決定されました。

請願

健康保険証を残すための意見書提出を求める請願

○マイナ保険証に対する国民の不安が払しょくされるまでは、現行の健康保険証を当分の間存続させることについて国へ意見書を提出することを求めるものです。

※賛成多数で採択されました。

発議案

健康保険証を残すための意見書について

※賛成多数で可決されました。

市民と歩む議会機能向上特別委員会の設置について

○市民のための議会のあり方を検討し、さまざまな議会改革の取組について、総合的・個別的な調査・研究等を行うものです。

（詳しくは、15ページをご覧ください。）

※全会一致で可決されました。

決算審査特別委員会での主な質疑

市営復興交流推進センター運営について

Q 市営復興交流推進センターについて、約1,700万円の委託料に対し収入は約306万円であった。来年度の実績によっては、地方創生臨時交付金を活用した2階部分の宿泊施設の経営を終えることも選択肢の一つと考える。来年度の予算編成までには今後の経営方針について、目標値を定める作業が必要と考えるが。

A センターの指定管理は令和7年までの3年間である。次の更新時期までには、現在の収支バランスや、今後の収入確保の状況等を見ながら、令和8年度以降の在り方を検討していく。



国際リニアコライダー事業誘致の現状について

Q リニア誘致の現状と、市民の意識醸成について伺う。

A リニア誘致について、広く市民に浸透できていないと認識している。一関市をはじめ、建設地の期成同盟会にも参加したり、市民に知っていただくよう周知の方法をしっかりと考えていきたい。

水産業振興費の不用額について

Q 最終予算1億円あまりに対し、約3割弱の*不用額2,800万円が発生しているが、主たる要因は何か。

A 各種事業について、当初より申請額が少なく、特に製氷販売価格高騰対策事業において、実績が計画より少額だったことが大きな要因となった。
*不用額・・・歳出予算の経費の金額のうち、結果として使用する必要がなくなった額のこと。

鹿の被害対策について

Q 鹿の捕獲数が令和5年度は1,259頭であり、一定の効果が得られていると思う。しかし、未だ被害が拡大傾向にあることから、捕獲数を増やせないか。

A 県が捕獲頭数や補助金を決めている。当局として被害拡大を防ぐために、鹿の侵入防止対策にも力を入れていきたい。

市内小学校の洋式トイレ化の現状について

Q 小学校において、早急に洋式トイレに切り替えてほしいとの声が多いが、現状を伺う。

A 市内小中学校において57・2%の割合で洋式化になっている。トイレの洋式化については大きな課題として考えており、早急に検討していきたい。

自主財源確保に向けた方向性について

Q 当局が経済的に発展していくた

めに、自主財源の確保はとても大きな要素と考える。そこには基本的な政策が必要であるが、その見解を伺う。

A 大船渡市総合計画2021の前期基本計画が令和7年度で終了することから、令和8年度からの後期基本計画を策定する段階で、市政懇談会や各方面で活躍されている方々のグループインタビューを開催し、また、市民の意見も大切にしながら、市長の公約プラス三本柱の基本路線を持ちつつビジョンを固めていきたい。

観光客誘致の方針について

Q 観光客誘致事業について、教育旅行客数が宿泊助成事業の終了に伴い減少傾向だがニーズはあると考える。その方針を伺う。

A 受け入れる施設やコンテンツは多種多様にある。被災地という面からも防災・減災に向けた取組等アピールできるものがあるので、教育旅行受入れについても尽力する。

令和6年度補正予算を可決

主な補正内容

1 一般会計

(1) 4号補正

人件費	▲9,189万円
財政調整基金積立金	24,000万円
庁舎整備基金積立金	5,000万円
地域おこし協力隊活動推進事業	6,240万円
児童手当給付事業	9,019万円
道路・河川等維持補修事業	2,881万円
水産施設災害復旧費	16,766万円

(2) 5号補正

参議院議員補欠選挙費	2,495万円
観光施設維持管理事業	450万円

2 魚市場事業特別会計

150万円

3 介護保険特別会計

1,929万円

4 国民健康保険特別会計

▲437万円

5 下水道事業会計

985万円

一般会計補正2議案、特別会計補正4議案及び下水道事業会計補正1議案が提出され、原案のとおり可決しました。今回の補正予算の主な内容は、令和5年度決算の確定による各基金積立金の補正と人事異動等に伴う職員人件費の補正ですが、日本遺産登録に向けた事業をはじめとした新規事業も含まれています。補正予算可決に伴い、大船渡市の一般会計の総額は約209億7,798万円となりました。補正予算審議に当たって、議員から出された主な質疑と当局からの回答の要旨は、次のとおりです。

日本遺産登録事業の詳細と展望

Q 事業の概要は。

A 令和元年に認定された「みちのくGOLD浪漫」に当市文化財の追加認定を目指し、シティブロモーション推進を図る。

Q 認定に向けた道路整備等の投資は新年度予算に計上するのか。

A 認定されれば、多言語のウェブサイトを看板設置等が必要になる。道路整備をはじめとした投資をどこまでするかは、庁内で検討していく。

Q 今出山金山以外にも産金に関する文化財が市内にある。構成遺産としないのか。

A 最速での認定を目指すスモールスタートとしており、資料の整理や活用策と投資の費用対効果を踏まえ、今後検討していく。



今出山金山跡

交通系ICカードの整備事業

Q 整備の補助対象路線は現在、市内を走行しているバス路線が網羅されているのか。

A (株)岩手県交通大船渡営業所に所属のバス全15台に配備する予定と事業者に確認している。

基石海岸遊歩道復旧の費用負担

Q 全額を一般財源で計上しているが、倒木が国や県の管理区域から生じているならば、相応の費用負担を国や県にも求めるべきでは。

A 主に県の管理区域からの倒木であったことから県と協議したが、処理に対する補助等は考えていないとの回答であったので、管理について協議の場を設定するように調整している。国とは、処理のあり方について随時協議を進めている。



基石海岸の遊歩道

いっぱん質問

～ ここが聞きたい ～ 市政課題で活発な論戦

令和6年市議会第3回定例会の一般質問は、9月11日・12日・13日の3日間行われ、15人の議員が登壇し、市政全般にわたり、活発な議論が交わされました。その要旨を質問順に紹介します。

議場での一般質問の様子を撮影した「録画映像」をご覧になれます。一般質問を行った各議員の欄に二次元コードを掲載していますので、スマートフォンなどでご視聴にご活用ください。

※Wi-Fi環境下での「録画映像」のご視聴をお勧めします。
Wi-Fi環境のない場所でご視聴する際は、通信料にご注意ください。



▲ 映像配信



▲ 会議録

質問

給食費の無償化について

答弁

現時点での無償化は考えていない

質問

少子化に伴い、国を挙げて子ども政策が全国的に推進されている。給食費無償化は県内33市町村のうち、11の市町村で実施されている。全国や県内の「給食無償化の実施状況」をどのように見ているか伺う。

答教育長

学校給食費の無償化は、保護者の経済的負担の軽減や子育て支援、少子化対策、定住・転入促進策につながる取組であると認識しているものの、学校給食法等の規定では、学校給食の運営に要する費用のうち、人件費や施設設備費、光熱費は学校設置者の負担、食材費は保護者の負担とされていることから、当市においては、現時点での無償化の実施は考えていない。

福祉灯油の助成額増額は

質問

生活困窮者一件の助成額を増額すべきと考えるが、当局の考えを伺う。

答部長

当市においては、これまで、岩手県被災地福祉灯油等特別助成事業



こまつ のりや
小松 則也 議員

こちらから
視聴できます



小学校給食

補助金を活用して、特例福祉灯油等助成事業を実施してきたが、今年度については、岩手県の意向が示されていないことから、現時点では事業実施が未定となっている。これまでに物価高騰対策として住民税非課税世帯に対し、価格高騰対策緊急支援金などの支給を行っていることから、仮に特例福祉灯油等助成事業を実施する場合であっても、岩手県の補助基準額と同額とし、市単独での助成額の上乗せは考えていない。



ならい まさぶみ
西風雅史 議員

こちらから
視聴できます



質問

森林環境税の使用目的への広報理解等について

答弁

国内に住所のある個人に対して課税される国税

質問

このたびの新税、森林環境税は、森林整備に必要な財源を安定的に確保するという目的で創設された。森林環境税の使用目的の住民への広報、理解等について伺う。

答市長

森林環境税は、個人住民税均等割が課税される方を対象に令和6年度から1人年額1,000円を徴収している。市町村においては、間伐等の「森林の整備に関する施策」や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林の整備の促進に関する施策」に充てることとされている。国は、政府広報オンラインを通じたラジオ番組の放送、関係機関へのポスター掲示、当市でも市広報紙やホームページにより周知している。

答部長

当市の身寄りのない高齢者の把握、その取組等の対応について伺う。

高齢者の把握は

質問

令和2年の国政調査では、全



森 林



すがわら まこと
菅原 実 議員

こちらから
視聴できます



質問

「私道」という壁、解決への道を伺う

答弁

私道の整備や管理は、所有者が行う

質問

私道という2文字、現状困りの方は多いと思う。大船渡モデル的なものを、考えられないか伺う。

答市長

私道の整備や管理は、所有者や管理者が行うこととしている。これは、私道が特定された使用者個人の用に供するために民有地内に作られた道路であることから、市における整備や修繕は実施していない。ただし、市としては、私道として整備されたものであっても一定の要件を満たし、市道として維持管理していくことが妥当と判断されるものについては、平成13年3月に制定した「大船渡市道路認定基準要綱」に基づき、市道認定の対象にしていることから、今後も私道に係る市民からの相談に対し、個別具体に対応していく。

高齢者の移動手段、確保の制度を伺う

質問

できないか伺う。



劣化していく私道



こんの よしのぶ
今野善信 議員

こちらから
視聴できます



質問

避難所の福祉的改善を図るべき

答弁

計画的な避難所環境の改善に努めていく

質問

避難所については通常の生活環境と異なるため、住民にとって大変厳しい環境になると思われる。プライバシーの問題やトイレ環境、食事衛生環境など改善の余地は多いのではないかと思います。避難所への避難を促すことから、避難所の福祉的改善を望むものであるが、当市の見解を伺う。

避難所改善に係る財源について

質問

避難所の改善について、必要な財源はどのように確保するのか伺う。

答部長

ハード面については、有利な地方債の活用が見込まれる。また、備蓄品や消耗品などについては市の一般財源で対応している。市としては有利な財源の活用を基本に、計画的な避難所環境の改善に努めていく。

答部長

震災後には、大きな災害が発生した際に円滑な避難所運営がなされるよう、地域の意見をいただき避難所運営マニュアルを作成した。また、市内18か所に防災倉庫を配置し、水や食料、パターション等の備蓄を進めている。指定避難所の環境改善を図るにはハード整備が必要な施設が多いことから、現状では、大規模災害発生直後、一時的に最寄りの避難所で生活を送っていたが、避難生活が長期化する場合には、バリアフリー化などが図られていく施設への避難者の集約化などを検討している。



防災訓練での避難所の様子



みつおか たかし
三浦隆 議員

こちらから
視聴できます



質問

自主防災組織との連携・協力体制は

答弁

避難誘導や避難所運営に必須である

質問

地域住民の生命を守るために主体的に取り組むのが自主防災組織である。これにより地域にあつて顔の見える関係を通して支えあう絆を作り、ニーズに即した活動を展開し、画一的になりがちな行政主体の公助の限界をカバーすることができると。各地域の自主防災組織との連携・協力体制について伺う。

答部長

大規模災害時には、要支援者の避難誘導や避難所運営において自主防災組織の協力が大きな役割を果たす。今後とも、自主防災組織を対象とした研修会やハザードマップの更新などの機会に意見交換の場を設けるなど、円滑な連携体制の充実に努める。

質問

災害時のカメラアールの活用について

答部長

指定避難所の盛小学校は途中が急傾斜地崩壊区域を含み、また盛小学校そのものが崩壊区域とされている。その一方で浸水想定区域にあるカメラ

答部長

カメラアールが立地する盛地区は県による最大クラスの津波浸水想定区域であり、また最大規模の降雨による盛川の洪水浸水想定区域である。指定避難所を指定する場合、想定される影響が比較的小さいという基準に合致しない当該施設は該当しない。



盛小体育館は急傾斜地崩壊区域内に立地



くまがい あきひろ
熊谷昭浩 議員

こちらから
視聴できます



質問

中赤崎地区の新しい活用策を示すべき

答弁

計画の中間見直し作業に反映していく

質問

赤崎町中赤崎地区のまちづく

りについて、スポーツ施設整備基本計画中間見直し案では、スポーツ交流ゾーンにおける多目的広場の新しい活用策は示されなかったが、市として新しい活用策を具体的に示すべきである。

答副市長

現市宮球場の大規模改修による長寿命化に見直す計画案を示した中で、建替再整備に係る候補地の一つであった中赤崎地区については、被災跡地土地利用計画において「スポーツ交流ゾーン」として位置づけられており、多目的広場の利用促進及び有効活用は大きな課題と認識している。市として、今後の在り方や具体的な活用を検討するため、スポーツ関係団体等との意見交換を行っており、今後、更に庁内での検討を重ね、スポーツ交流ゾーンとしての活用について、計画の中間見直し作業に反映していく。

新ルート整備と市道山田線について



赤崎地区多目的広場

質問

現行の迂回ルートである市道

山田線の狹隘箇所を拡幅整備等が必要。

答部長

市道山田線の起点部である市道後ノ入線との交差点については拡幅が必要との地区要望が出されており、緊急度・優先度を考慮しながら検討してきた。今後は、引き続き新ルート整備を県に要望するとともに、市道山田線については、市道後ノ入線との交差点の改良を検討する。



こまつ りゅういち
小松龍一 議員

こちらから
視聴できます



質問

市を代表する景勝地・碓石海岸環境整備について

答弁

課題の解決に向けて検討を進めたい

質問

平成17年3月19日に大船渡碓

石海岸インターチェンジが開通し、その後、碓石海岸までの道路が大幅に改良された。大型バスの通行がこれまで以上に容易になったが、観光客の数は伸び悩んでいる。市ホームページは碓石海岸に関して、いろいろと紹介しているが、碓石海岸周辺そのものの受入環境整備が至る所で整っていない。大船渡市を代表する景勝地にどうして観光客が増えないのかはつきりしている。この景勝地をこれからどのように活用し、県内外から多くの観光客が訪れる場所にするのか、考え方を伺う。

答部長

碓石海岸は、当市を代表する景勝地であることはもとより、三陸ジオパークのジオサイトやみちのく潮風トレイルのコースの一部でもあり、周辺には世界の椿館・碓石、市立博物館など主要な観光施設が集積している。中でも、穴通磯は当市の観光のシンボルの一つとして捉えており、維持・管



穴通磯



みやざき かずたか
宮崎 和貴 議員

こちらから
視聴できます



質問 地域おこし協力隊の展望等について

答弁 地域課題解決及び活性化の可能性

質問 地域おこし協力隊は市内経済や産業等の振興ばかりではなく、人口減少対策としてもその一助となる取組である。協力隊として日々励まれている方々が、大小様々な課題を抱えているのであれば、対処が必要であると考えるが、その展望について伺う。

答部長 人口減少や少子高齢化の進行等により、地域の担い手の確保が課題となる中、地域おこし協力隊制度を「地域活性化」と「移住・定住」の両面を促進するための友好な手段として活用し、各種施策を推進していく。

団体委託型のメリットについて

質問 今年度より導入される団体委託型地域おこし協力隊の隊員募集は、とても期待が大きい取組である。その力を十分発揮できるような取組となるべく伺う。

答市長 団体委託型は受入事業者が雇用した職員を市が隊員として委嘱する



地域おこし協力隊員の活動

ものである。民間ならではの視点による活動を提案してもらうことで、市主体では発想し難い新たな事業の創出や受入の可能性が拡大するというメリットがある。団体委託型の導入は、この拡大により、移住者の増加はもとより、受入れ事業者の意欲やアイデアを生かした事業や活動が行われることで、地域の課題解決及び活性化に多大な効果をもたらす可能性があると考ええる。



さとう ゆうこ
佐藤 優子 議員

こちらから
視聴できます



質問 医療的ケア児を取り巻く課題は

答弁 在宅ケア児の看護・介護を行う家族への支援検討

質問 医療的ケア児とは、日常的に人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが必要な児童のことであるが、「在宅レスパイト事業」について、国の「医療的ケア児等総合支援事業」を活用し、当市で実施する考えはないか。

答部長 一定時間、訪問看護ステーションの看護師が家族に代わって、医療的ケアを行う「在宅レスパイト事業」は、現状で県内3つの町で事業を実施。医療的ケア児を支える家族が疲弊しないよう、精神的・身体的にも支えとなり得る在宅レスパイト事業は、家族だけでなく支援を行う現場側からのニーズも高いことから、先行自治体の取組事例を検証し、ニーズを捉え、「医療的ケア児等総合支援事業」の有効な活用について、検討を深めていく。

災害時の避難対策について

質問 大船渡市避難所運営マニュアル



岩手県作成の医ケア児支援ガイドブック

ルの地区・地域における共有状況は。
答部長 平成29年6月に、自主防災組織や地域公民館等を対象に説明会を開催し配布。地域によっては、役員の世代交代等により共有されていないケースも少なからずあるものと考えている。今後、自主防災組織や消防団などを対象とした研修会や地域ワークショップなどを通じ、再確認等を行いながら、地域防災力の向上を図っていく。



わたなべ
渡辺

とおる
徹議員

こちらから
視聴できます



質問

ケセンロックフェスティバル24について

答弁

幅広い分野への経済波及効果に大きく寄与した

質問

今年新たに7月15日に夢海公園で開催されたケセンロックフェスティバル24（KRF）について、観光振興の見地から見解を伺う。

成にも相当寄与するイベントと考えるが見解を伺う。

【答部長】 気仙管内の有志により組織された実行委員会によると、当日は約3,700人が来場され、KRFの雰囲気

【答部長】 来場された方々や運営に協力されたボランティアの4割程度が30歳以下ということで、このような音楽フェスティバルに参加した若者が、この地域の魅力と可能性を肌で感じ、地域への愛着や誇りを持つことで、当市や気仙地域へのシビックプライドの醸成がされていくと考える。

を十分に楽しまれた。また、前日と当日の市内の宿泊施設はほぼ満室状態で、会場近隣の飲食店、スーパー、コンビニエンスストア等においても前日から市内各地で賑わいをみせた。このようなことから、当市を会場としてKRFが開催されることは当市の宿泊、飲食、物販など幅広い分野への経済的な波及効果はもとより、交流人口、関係人口の拡大などにも大きく寄与するものと認識している。

シビックプライドの醸成について

質問 このイベントの参加者は特にも若者が多く、シビックプライドの醸



KRF24



もり
森

とおる
亨議員

こちらから
視聴できます



質問

温暖化対策について

答弁

更なる対策を講ずるよう努めていく

質問

地球温暖化現象によって、自然環境や気象への影響、生活環境の変化によって対応策が求められている。当市の温暖化対策として、温室効果ガス排出量の削減への促進、再生可能エネルギーなどの取組の現状やカーボンニュートラルへの対応、SDGs、省エネ対策、暑さ対策、防災対策等、さまざまな対応が持続可能な当市のまちづくりにとって重要な取組であると考える。担当課での温暖化対策や市民に対する暑さ対策への支援について伺う。

【答部長】 熱中症警戒アラートが発表された際には、防災行政無線及びSNSにより周知を図っている。また、周囲の人々や地域の方々の「共助」活動として、市と協定を締結している大船渡郵便局など7事業者による高齢者の見守りや、健康づくり推進員、民生委員・児童委員に協力を要請し、地域住民へ注意喚起する取組を実施している。また、「自助」による熱中症予防行動を



「涼み処」を開設した



いのまた あきひろ
猪股明廣 議員

こちらから
視聴できます



質問

保育所等の持続可能な運営について

答弁

各運営法人と連携し、検討を深める

質問

当市における、出生数は令和元年度170人であったが、年々減少

を続け、昨年の令和5年度には113人となり、令和元年度と比較し、57人減少し、減少率は33%となっている。

そこで、入所数の推移と各運営法人の経営状況をどのように捉えているのか伺う。

答部長

入所者数の推移を見ると10年前の平成26年4月1日時点で人数で305人、割合では約32%減少している。

また、運営法人の経営状況を見ると収入は市からの施設型給付費等と保護者からの保育料等負担金である。入所者数で積算するため、収入の減少に直結している。一方、支出としては職員の人件費や施設の維持管理費が挙げられる。各保育所等には、その規模に応じ



ふなの あきら
船野章 議員

こちらから
視聴できます



質問

地域医療懇話会の設置について

答弁

本年10月をめどに年2回の開催を予定

質問

以前の2回の定例会で危機的な項目に着目し、国保の諸問題、下水道計画の見直し問題等一般会計からの

繰り入れが無ければ運営出来ない案件を取り上げて来た。全て将来負担を緩和しなければ、次世代に負担を強いる

だけと考察する。市長は、選挙戦において、子供子育てを施策展開する公約

を掲げていたが、財源を何処に求めるのか明示されていない。役目を終えた

ものを洗い出して、選択と集中を図る

べきだと言ってきた。昨年の3月議会

では、同趣旨の質問をした。その際の

答弁において副市長は、当市の将来的

な方向性等総合的に議論する「地域医

療懇話会を立ち上げて協議、検討を深

めスピード感を重視し積極的に対応す

ると言うものだった。6ヶ月が経った

今議会で動きを確認したく質問したが、

地域医療懇話会を立ち上げたのか伺う。

答市長

市では国保診療所を含む今後の地域医療施策について、将来的な方



保育園の様子



医療担当窓口の様子



やまもと かずよし
山本和義 議員

こちらから
視聴できます



質問

県の事業者への労働者賃上げ支援事業の受給状況

答弁

市内の対象従業員636人、支援額3045万円

質問 物価高騰対策として岩手県が独自に実施している民間事業者への賃上げ支援事業の、本市関連の申請及び受給状況とその効果について伺う。

答部長 当該支援金は、令和5年4月から令和6年9月までの時期に、従業員の賃金を前年同月比1時間当たり50円以上引き上げ、1年間継続すること等が給付要件で、従業員1人当たり5万円、1事業所当たり最大20人分、100万円を上限とし、県全体で4万人を上限として実施している。

本市事業者の申請状況は、令和6年8月15日時点で、申請件数100件、申請額3180万円、対象従業員数が636人、支給額は3045万円となっている。

当該支援金の効果は、最低賃金の改正などに伴う賃上げの実施に対する支援になったと受け止めている。

市独自の事業者支援策の方針は



R6岩手県最低賃金改定

質問 岩手県の最低賃金は、現在全国単独最下位、今年10月以降1時間当たり59円増の952円となり全国最下位を脱する見通しになった。人件費負担が増す事業者への市独自支援の現状と今後の方針について伺う。

答部長 当市は、市内事業者に対する直接的な賃上げの支援は行っていないが、商工会議所等関係団体と連携して適時適切な経済対策を検討していく。



たきた まつお
滝田松男 議員

こちらから
視聴できます



質問

集落排水や合併浄化槽への補助を厚く

答弁

集落排水事業での汚水処理は考えていない

質問 立根、猪川、末崎の約2千世帯を対象に公共下水道基本計画・事業計画の見直しの方針が示されたが、末崎町は大船渡浄化センターから距離もあり事業は全く進んでおらず、3地区の未整備区域の管渠整備に要する事業費は約100億円が見込まれるとのことであり、集落排水や合併浄化槽への補助を厚くしたほうが財政負担が少なくて済むのではないか。

答市長 大船渡市公共下水道基本計画等を見直すにあたり、計画区域を縮小することを基本的な方針としながら、国が示す「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想マニュアル」に基づく経済比較等による検討のほか、未整備区域内の住民を対象に実施しているアンケート結果等を踏まえ、改めて計画区域を設定することとしている。将来的な公共下水道の整備費用については、現在の物価高騰等の影響も考慮しながら、見直し後の計画区域



浄化槽補助を

に基づいて改めて試算する。同時に計画区域外における合併処理浄化槽への補助についてもこの作業の中で検討していく。集落排水事業での汚水処理については、終末処理場を整備する必要があることから、管渠のみを整備する公共下水道事業の費用と比較して、財政負担が増すものと見込まれることから、考えていない。

全員協議会

7月29日に綾里及び吉浜地域振興出張所の今後の運営について協議を行いました。

当局説明の経緯と内容

人口減少の進行や震災関連手続の終了、マイナンバーカードの普及に伴う証明書のコンビニ交付の増加により、出張所窓口の利用件数が減少しています。また、窓口以外での納税方法の拡大や三陸沿岸道路の開通をはじめとした道路状況改善も受け、出張所運営の見直しが行われました。

見直し(案)の要点としては、①令和8年3月末日で綾里及び吉浜出張所を廃止、②窓口業務の一部については地元郵便局への委託により手続を可能とする、③出張所職員が行っていた綾姫ホール及び吉浜地区拠点センターの運営は指定管理制度による運営とすることが示されました。

協議の経過と今後

議員からは、平成13年に大船渡市と旧三陸町が締結した合併協定書との整合性、指定管理制度の導入による行政コスト削減とサービスの確保、持続可能な地区づくりに向けた自治組織の在り方などが論点となり、当局との質疑を行いました。

今後、令和6年中には当局から綾里及び吉浜地区での住民説明会を行う予定が示されています。そして、令和7年度中に関係条例の改正や綾姫ホール及び吉浜地区拠点センターの指定管理者指定に係る議案を審議する予定です。



綾里地域振興出張所



吉浜地域振興出張所

議会のうごき

第59回 気仙地区議会議員協議会総会・研修会

8月8日(木)、陸前高田市コミュニティホールにおいて、気仙地区2市1町の議員が一同に会し、総会と研修会を開催しました。

総会では、協議会の事業計画のほか、国際リニアコライダーの実現、養殖水産物の大量へい死及び主要魚種の不漁における原因究明と対策、県道の整備促進など県への要望項目9件を審議し、原案のとおり決定し、県へ要望する予定です。

研修会では、岩手大学地域防災研究センター客員准教授でもある陸前高田市の中村防災課長から「能登半島地震から見た、今後の防災対策」と題して講話いただきました。土砂災害の危険があることから高台への応急仮設住宅設置が困難となっているなど、東日本大震災とは異なる課題が能登では生じていることを学び、防災の取組の重要性を改めて認識しました。



さんまぶっしーの おしえて! ままふなトン



決算審査特別委員会って何でござるか?

大船渡市議会は議長以外の全員で、1日目は土木費、教育費など項目ごとに質疑、2日目に1人30分以内で総合的な質疑をして、前年度の予算が適切に使われたか事業の成果と展望を審議しているトン。



ほかの議会も同じでござるか?

自治体によって、最初に総合的な質疑をしたり、議員が分担して審議したり、いろいろな方法をとっているトン。違いを調べると、面白い自由研究になるかもしれないトン!



総務常任委員会

総務常任委員会は改選を経て6人の議員により新たに構成され、調査・研究活動を開始しました。

活動のテーマとして、人口減少や少子高齢化にともなう税収不足による行政サービスの低下が懸念されることから、新たな自主財源の確保を主要な課題としました。これを踏まえてふるさと納税による税収アップに関わる課題を第1のテーマとし、また今後の公共施設の運営に係る課題を第2のテーマとして調査・研究することとしました。

これまでの具体的な活動は以下のとおりです。

○ふるさと納税を主管する企画政策部との意見交換

ふるさと納税の現状やこれまでの取組について説明を受け、これを通して当市と近隣自治体との比較や今後の目標など、具体的で有意義な意見交換を行うことができました。



○沖縄県名護市議会総務財政常任委員会の行政視察対応

名護市議会総務財政常任委員会は「市議会災害対応指針等の策定と防災訓練について」をテーマとして来訪されました。これを受けて当委員会では、東日本大震災発生を契機としての議会のさまざまな改革の動きを通して、災害対応指針や市議会業務継続計画を策定した経緯等、震災を体験した当議会ならではの取組について説明しました。その後、名護市議会の方々とも活発な意見を交わすことができました。

総務常任委員会は今後も先に挙げた2つのテーマの取組を中心に所管事務の調査・研究を進め、先進地への視察や当局関係部署との意見交換などを積極的に進めてまいります。

教育福祉常任委員会

5月から新メンバーでの委員会活動となり、これまで9回の委員会を開催し、前任期での取組テーマを確認するとともに、活動方針を決定するなど議論を重ねてきました。

今任期での所管事務調査の活動テーマを、不登校支援対策についてと介護人材確保についての2項目とすることを決定。7月25日に教育委員会から、当市における不登校の現状と課題について説明を受け、意見交換しました。全国や岩手県の不登校児童・生徒数は年々増加しており、当市でも近年急激に増加していることが報告されました。不登校に関する課題として、不登校児童生徒等の学業の遅れや進路選択上の不利益とならないよう、児童生徒のニーズに応じた学習機会の確保を図る必要があること、また将来的に社会の中で自立ができるような安心できる居場所（社会とつながる場）づくりが必要であることが報告されました。主な取組として、教育相談室の設置・運営、心の相談員の配置、「不登校対策大船渡モデル」の策定等7項目にわたる取組

をしているとのことでした。

所管事務調査のほか、令和6年第2回定例会で当委員会に付託された「ゆたかな学びの実現・教職員定数改善・義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げをはかるための2025年度政府予算に係る意見書採択を求める請願」を審査し、原案のとおり採択としました。また、第3回定例会では、「健康保険証を残すための意見書提出を求める請願」が当委員会に付託され、2日間の審査を行い、原案のとおり採択としました。

今後、介護人材確保の取組について担当部局から市内の現状と当市の取組状況を受け意見交換を行うとともに、介護現場に出向いて調査を実施する予定です。不登校支援対策とあわせて先進的な取組を行っている自治体を訪問し、視察研修をして当市での取組に生かせることをつかんできたいと考えています。



産業建設常任委員会

陸前高田市のサーモン養殖と水産業の取組を視察



8月30日(金)、行政視察で株式会社ニッスイ陸前高田事務所を訪問。

陸前高田市、ニッスイ、広田湾漁協の3者から、サーモン養殖事業等についての説明や、広田漁港の西側部などに移動し、養殖施設を見学させていただきました。

○陸前高田市におけるサーモン養殖事業のコラボレーションについて

陸前高田市長が、首都圏の大手水産会社を訪問した際に、株式会社ニッスイが呼応し、今回の試験養殖に乗り出すことになったとのこと。加えて、ニッスイは大槌町で行っていた同一事業のノウハウを持っていた強みと実績があったことも、本事業推進の動機付けとなったようです。

○株式会社ニッスイ養殖規模及び今後について

広田湾内の2か所の生けすに移しての海上試験養

殖を実施した結果、本年7月に2.5kg/匹サイズでの生産にいたり、鮮魚総量は約200トンを生産。2030年、大槌町と合わせて5千トンの出荷体制を目指し、国内における同社のサーモン養殖の一大拠点と位置付けられているようです。

○広田湾漁業協同組合として

海上養殖施設の位置は、定置網の区画漁業権が廃止され、空き区画となっていたことが、今回の事業の導入となったようです。事業実施に当たりしっかりと組合員の理解を得て取り組まれています。

陸前高田市におけるサーモン養殖事業は、自治体が積極的にアクションを起こし、日本有数の水産会社を呼び込んだ結果であり、事業がスタートしたばかりですが、官民それぞれがお互いの役割を果たし、事業パートナーとして邁進している体制は、当市としても参考にすべきであると感じました。今後の提言に結びつけていきたいと思っています。

議会運営委員会は、議会の円滑な運営のため、会議の進め方や議長の諮問について協議する組織ですが、改選に伴い、本年5月より、新たなメンバー7名でスタートしております。

大船渡市議会では、昨年に続き「議会報告会」を開催する方向です。

議会運営委員会において、その内容を協議検討していますが、それぞれの常任委員会で掲げるテーマに市民のみなさんのご意見をしっかりと反映できるよう、昨年度開催した折の参加者アンケートを参考にしながら、開催内容などを検討しています。

開催が確定しましたら、市議会ホームページ等でご案内しますので、多くの市民の皆さんのご参加をお待ちしております。

また、老朽化に伴い度々トラブルが発生していた議場システムの更新に向け、今年度予算が確保されたことから、具体的運用に向け検討作業を行っています。

ます。

現行の議場システムは、導入から20年余経過し、近年は議会会議中に音声途切れや雑音が入ったり、また機器の調整に手間取り、長時間会議が中断したこともありましたが、映像も、インターネットでのライブ・録画中継を行っていましたが、アナログテレビ同等で画像が粗く、今日的ではありませんでした。

今回、プロポーザル方式で事業者を選定し、地上デジタルクラスのカメラ、大画面モニター、議場採決システムの導入、そして会議のYouTube配信などについて、今年度中の導入運用に向けて、鋭意検討しています。

議会の円滑な運営と、市民のみなさんに対し、しっかりと議会についてお伝えし、ご意見をお聞きできる議会を目指し、取り組んでいきたいと思っております。

市民と歩む議会機能向上特別委員会

市民のための議会のあり方を検討し、政策提案機能・監視機能の充実や市民課題に対応するさまざまな議会改革の取組について、総合的・個別的な調査研究を行うため、特別委員会を設置しました。

※議長を除く全議員で委員会を構成しています。



委員長 今 野 善 信 (副議長)

副委員長 佐 藤 優 子 (議会運営委員長)

幹 事 会

幹事会は、委員長、副委員長、部会長及び副部会長並びに委員長が委員会の会議に諮って指名する委員で構成し、委員会における調査・研究事項の情報収集、調整や、議長への報告事項の調整を行います。



部 会

◎部会長／○副部会長

政策サイクル検討部会

◎岡 澤 駿
○宮 崎 和 貴
渡 辺 徹
菅 原 実
森 操
今 野 善 信

- 政策提言、政策立案、議員発議の体系化
- 政策サイクルの仕組みと実施効果の検討
- 政策サイクルの検証としての予算審査への反映

定数等検討部会

◎佐 藤 優 子
○船 野 松 則 章
小 遠 藤 龍 也
山 本 義 隆
三 浦

- 定数・報酬をあらゆる面から検討
- 他議会比較(現状把握)と市民意見聴取

広報・広聴検討部会

◎西 風 雅 史
○滝 田 松 男
猪 股 明 廣
森 船 砥 英 久
熊 谷 昭 浩

- 議会報告会の開催方法の検討
- SNS発信・議会DXの推進
- 大船渡市議会基本条例の検証



↑詳しくは議会HPをご覧ください

大船渡市議会の常任委員会には「総務」「教育福祉」「産業建設」の三常任委員会があります。

それに對し、常任委員会と議会運営委員会は常時設置されている委員会です。

大船渡市議会の常任委員会には「総務」「教育福祉」「産業建設」の三常任委員会があります。

要がなくなるまで設置されます。

て、その委員会の必要がなくなるまで設置されます。

災害対策など特に必要と認められた場合に議会の議決により設置される委員会です。

特定の手柄について審査や調査を行う委員会です。したがって、その委員会の必要がなくなるまで設置されます。

特別委員会とは、災害対策など特に必要と認められた場合に議会の議決により設置される委員会です。

特別委員会
(とくべついいんかい)

議会の用語辞典

議会：主な活動日誌



7月	2日	会派代表者会
	3日	岩手沿岸南部広域環境組合議会議員代表者会
	4日	新政同友会会派視察（～5）
	9日	総務常任委員会
	11日	教育福祉常任委員会
	12日	議会運営委員会
	16日	産業建設常任委員会、気仙地区議会議員協議会役員会
	19日	総務常任委員会、全員協議会、市政調査会全体会、月例会議
	23日	沖縄県名護市議会総務財政常任委員会行政視察対応、岩手沿岸南部広域環境組合議会7月臨時会等
	25日	教育福祉常任委員会
8月	26日	議会運営委員会
	29日	総務常任委員会、産業建設常任委員会、全員協議会、会派代表者会
	3日	三陸・大船渡夏まつり（市民道中踊り）
	6日	気仙広域連合議会第2回臨時会
	8日	第59回気仙地区議会議員協議会総会・研修会
	9日	教育福祉常任委員会
	21日	全員協議会、委員長連絡会議
	23日	総務常任委員会
	24日	日本共産党大船渡市議団会派視察（～26）
	28日	月例会議、会派代表者会
9月	30日	産業建設常任委員会行政視察
	3日	議会運営委員会
	6日	第3回定例会（初日）、総務常任委員会、教育福祉常任委員会
	11日	第3回定例会（一般質問）
	12日	第3回定例会（一般質問）、議会運営委員会
	13日	第3回定例会（一般質問）、産業建設常任委員会
	17日	教育福祉常任委員会
	18日	会派代表者会
	19日	決算審査特別委員会
	20日	議会運営委員会、決算審査特別委員会
	24日	産業建設常任委員会
	25日	会派代表者会
	26日	第3回定例会（最終日）、市民と歩む議会機能向上特別委員会、月例会議
	27日	議会運営委員会



大船渡市議会からの お知らせ

令和6年第4回定例会の日程（予定）

第4回定例会等の開催日程をお知らせします。
皆様の傍聴をお待ちしております。
なお、日程は変更される場合があります。

12月 6日（金） 定例会（初日）

12月11日（水） // （一般質問）

12月12日（木） // （一般質問）

12月13日（金） // （一般質問）

12月17日（火） 定例会（最終日）

編集後記

当市でも秋風が感じられるようになりました。行楽にはとても良い季節であり、市内では秋祭りやスポーツイベント等も行われております。楽しみが増えるとともに、交流人口の増加にも期待するところです。

さて、令和6年第3回定例会には、議案審議と15名の議員による一般質問および令和5年度の決算を特別委員会と審査いたしました。また、最終日には市民と歩む議会機能向上特別委員会を設置し、今後の議会活動の新たな方向性を示していくことにしました。この特別委員会の活動も、今後お知らせしていきたいと考えております。

市議会だより編集委員会

委員長 宮崎 和貴
副委員長 滝田 松男
委員 岡田 俊一
委員 佐藤 優一
委員 船野 隆三
委員 三浦 章子

